



安城市議会議員 石川つばさ通信 号外

市政レポート

議会の土日・夜間開催を

5月13日、議長名義で議会内の各会派代表者に対し、「議会改革検討委員会への諮問事項要望について」と題した文書（以下、同文書）が送付されました。

議会改革検討委員会（※1）は毎年6月頃に議長から諮問（※2）された事項について、翌2～3月頃までに具体案や実施方法などを議論し、その結果を議長に答申（※3）します。昨年度で言えば、「常任委員会の所管の見直しについて」など2項目が諮問されました。その結果、本年度から常任委員会の編成が一部変更となりました（前号既報）。

本年度、どのような事項を議長が諮問するか決定するにあたり、議長が各会派の意見を聞いて参考とする為、同文書が各会派に送付されました。私は一人会派「新社会」の代表という立場で、ここ数年、要望項目を「議会の土日・夜間開催」の一点に絞って提出しています。本年度も同様の内容で、5月16日付で提出しました。平日の日中のみの開催では、傍聴機会が限られ、延いては「開かれた議会」から遠ざかってしまうためです。

ただ、同じ内容で毎年提出しているということは、その実現に至っていない事の裏返しでもあります。無論、諮問は議長が行うものではあれど、各会派の意見を聞いている以上は、どのような思索を経て諮問事項の決定がなされたか示されなければ、同文書が形骸化してしまうのではないかとそんな懸念を抱く5月がもう何年も続いています。

※1 議長の諮問機関として設置され、9名の議員により、議会改革について協議を行う会議。

※2 意見を求めること。

※3 諮問を受けた事項について意見を返すこと。

革新勢力の再興へ

我々に足らざるものは何か③

経済は本来、人々の生活を支える手段であるはずですが、現在はこの大原則が歪められています。人々の生活ではなく、大企業の経営層や大株主といった一部特権階級の私益を守る為だけに、際限のない経済成長や効率化が追及されています。その結果が、労働分配率の低下という形で表れています。

残念ながら、かつての東側諸国も根本は変わらなかったのではないのでしょうか。物不足や低品質は、一党独裁体制下で特権階級となった党指導部らの汚職と切り離せない問題です。計画経済に基づく帳簿上の生産数量と実態が乖離していたことなどはよく指摘されることですが、こうした帳簿操作こそ腐敗の現れです。本来であれば計画に基づいた経済活動がなされているか監督すべき立場の党が、何らその役割を果たせず、むしろ（賄賂などで）その常態化を許していたことは、一党独裁の弊害です。もし、政権交代があり得るのであれば、物不足や低品質といった国民生活に悪影響を与える状態に手をこまねく党は政権を追われていたはずです。

つまるところ、旧東側諸国の失敗は、経済問題というよりも民主主義の不徹底にこそ原因があったのではないのでしょうか。前回も触れたように、社会主義体制をとった国々の経済は、初めからうまくいかなかったわけではありません。ある時点まではまずまず軌道に乗っていたことを鑑みれば、物不足や低品質は技術的に「できなかった」ではなく「やらなかった」と評するべきです。そして、その原因は上記の通り一党独裁体制にあります。無論、民主主義の担保された多党制であったとしても、時に計画が甘いこともあれば、現場が計画通りに遂行できないこともあるでしょう。しかし、それだけのことで国家体制が崩壊してしまうことはないはずで

今日の日本は、1億2000万人分の衣食住を揃えることは物理的・技術的には可能です。また、種々の問題はあれど普通選挙が行われ、ソ連などに比べれば民主度は高いと言えます。下地はあります。劇的な変化など求めず、最賃の引き上げ、労基の強化によるブラック企業撲滅、民間委託の縮小・廃止、公益部門の公営化など、改良の積み上げによるその恩恵を体感してもらうことで、地道に信頼を勝ち得ていく事が現実的です。

紙面の関係上、随分乱暴な書きぶりにはなりましたが、「①旧東側諸国崩壊で革新陣営への信頼が崩れた」ことについてはこの程度に留めたいと思います。定例会開会も間近に迫っていることから、以後続編は不定期に掲載していきます。ご了承ください。

石川翼事務所 446-0072 安城市住吉町荒曾根 1-245 アワーズビル 2F 南
電話 0566-98-6932 メール ishikawa2011@aria.ocn.ne.jp

編集：石川つばさを支援する会